

第3回 中国圏広域地方計画学識者等会議 議事要旨

日時：平成27年8月24日（月）

14：00～16：00

場所：広島合同庁舎4号館附属棟
中国運輸局海技試験場

1. 開会

（配付資料）

- 資料1 中国圏広域地方計画学識者等会議 規約
 - 資料2 新たな中国圏広域地方計画について（概要）
 - 資料3 新たな中国圏広域地方計画中間整理（素案）
 - 資料4 新たな中国圏広域地方計画に関するプロジェクト検討
参考資料（プロジェクト骨子）（素案）
 - 資料5 新たな中国圏広域地方計画に関するプロジェクト検討
参考資料（説明図表）（素案）
 - 資料6 新たな中国圏広域地方計画スケジュール
- （参考資料1）第2回中国圏広域地方計画学識者等会議意見要旨
（参考資料2）新たな国土形成計画（全国計画）概要版
（参考資料3）国土形成計画法令（抄）

2. 挨拶

（中国地方整備局 丸山局長）

3. 議題「新たな中国圏広域地方計画の中間整理について」

（事務局）

資料説明（資料2～5）

（佐藤委員）

意見の前に教えていただきたい。2ページ目の中国圏のポテンシャルの4番目の、ものづくり産業の集積というところで、「日本海側にも電気・電子機械、食料品関係等の集積があり」と書いてあるが、これは具体的にはどういうものか。

（事務局）

骨子の産業集積の方で、全国的に見て特化係数が高い、シェアが非常に大きい産業を示した資料がある。その中で特に鳥取あたりでは食品関係の企業がかなり集積している。島根県では最近IT関係の企業が集中しているということもある。そのような事例を念頭に置きながら記載している。

（佐藤委員）

もう少し生産額、雇用人数などをお聞きしたかった。なぜかと言うと、国土交通省が考えておられ

る 2050 年の人口減少下の中でわが国をどう支えていくかという基本的な骨格部分というのは、リニア新幹線、高速鉄道を整備すること、高速道路を整備すること、もう 1 つはインターネット等のネットワークを整備して全国をネットワーク化する、それをベースにしてわが国の経済、産業、あるいは社会全体を活性化し、それによって人口減少社会に対応できる国をつくっていくというのがベースだと思う。その関係で戦後の第 1 次総合開発計画から最近の第 5 次総合開発計画まで主要なものを調べてみたが、基本的な考え方はほとんど変わっていない。基本的に第 5 次総合開発計画まで高速道路、高速鉄道の整備をベースにして、なおかつ東京、名古屋、大阪、北九州などのメガ都市と言われるものをつくって、そこに産業を集積し、そのまわりをネットワーク化することによって地域全体を引き上げると同時にわが国全体の経済発展をしようという、その考え方は戦後一貫している。そして今回の国交省が考えているビジョンも全く一緒。その結果何が起こったかということ、東京一極に人口が集中してきて、なおかつ 2050 年の時点では名古屋圏でさえ人口増加が 2%程度、大阪でさえ人口は減少し、特に中国地域、中国縦貫道沿線は 50%以上減少する、そういう状況が想定されている。この国土交通省の言われる、これからの 2050 年を目指した計画もほぼ第 5 次の全国総合開発計画と同じ方向性を目指しているとするならば、多分東京圏へ人口が集中していくことは避けられないだろう。中国エリア全体の中で人口が東京圏あるいは名古屋圏に吸収されていくことは避けられないと思う。そういう前提の中で中国エリアをどう発展させるかというのがこの会議で求められていることではないかと思っている。そうして見たときに、中国エリア全体では人口は減少するが、その中でも人口が集中していくところというのはどこかということ、やはり広島、岡山、それから山口は中国エリアといながら九州経済圏とリンクしている、多分そこにも集中していく。トータルとして中国エリア全体の人口は減りながらも集中していくところがあるということは、もっと人口が減るところが存在する。それはどこかということ、鳥取、島根の可能性が高い。そう考えたとき、このビジョンの中では韓国経済圏と結びついたり、ロシアとの貿易というところで日本海側が活路を見出すということが提案されているが、例えばロシアで考えると貿易をしても基本的に輸入するのは天然資源で、輸入した天然資源を産業基盤のない島根、鳥取に輸送しても、もう一回東京経済圏や名古屋経済圏に輸送しなければいけない。そのような無駄なことは多分どの企業もやらないから直接東京、あるいは名古屋に持っていくと思う。そうするとロシアとの経済交流の中で島根、鳥取は活路を見出せるのかということ、かなり厳しい。さらに、韓国と海上交通で考えれば距離的に近いということだが、韓国と結びついて輸出できる素材、製品はあるのか。韓国は現代、サムスンなど巨大企業があるが、韓国の産業構造は中小企業が極めて弱い。自動車部品などは日本が輸出している。その部品は鳥取、島根で作っているのか。そうでなければ韓国経済と結びつくと言っても何をベースにするのか、それによって鳥取、島根の産業を成長させるのか、そのところが明確になっていないと思う。自動車部品などは大阪が多い。大阪の中小企業で極めてレベルの高い部品を作っている。大阪から輸出するなら何も陸路で境港へ行ってそこから韓国に輸出するより一気に博多まで送って博多から船で輸送すれば、そちらの方が時間もかからないし低コストで輸送できる。そういう中で、島根、鳥取というところの経済基盤をどう引き上げていくのかということが、中国圏広域地方計画を考える場合の一番みそになるのではないか。このままでいくと、多分もっと島根、鳥取の人口減少は激しくなるのではという危惧を持っている。そのあたりのビジョンをどのように考えておられるか。

(三浦座長)

日本海側の島根、鳥取は統計的にも人口減少が急激に進むと言われている。多分それに対する色々な提案を考えるのがこの場ではないかと思っている。

(事務局)

おっしゃる通り、お知恵がほしいというのが学識者会議の趣旨ではある。最近のテレビ番組などを見てみると、今回が 5 全総までと明らかに違うのはまず全体の環境として、IT の進展によって、インダストリー 4.0 とか言われるぐらいの影響を与える構造変革が起きているというのがベースにあるのではないか。もう 1 つは、全総からずっとつくってきている新幹線や高速道路その他の高速輸送網などについても、だいぶ概成してきている。全総をつくった頃にはなかったものができてきている。それをうまく使うということと、今言った IT をつなぎ合わせる事が可能となっているというようなことが、明らかに違っているのではないか。また産業として、これまで第二次産業を中心に組み立てられてきたが、今回、地方創生も含め全体として新たに農林水産業の生産性の向上、それから観光業に対するシフトという、産業の中での重みの変化が起きてきているのではないか。具体的にどうなのかというところまではよくわからないが、例えば島根の方では Ruby というソフトを開発して、これを核にしたソフト産業をつくっていきこうという流れがある。あるいは全国的に増えている移住者、例えば徳島の神山町など。全体としてまず、ネットの環境が整っていてそれを業とする人たちが豊かな空間を使うという形で移り住んできている。社会構造の前提が変わってきているのではないか。それを中国地方に当てはめると、どのように展開していけるかというあたりでお知恵を出していただけるとありがたい。

(三浦座長)

その関係で私も一言述べさせていただきたい。鳥取、島根の日本海側のラインにはミッシングリンクがある。これを早くつなげることが必要ではないか。ICT があってそれを使って色々な事業を起こす、その時に必ず物流も伴う。情報だけというのはなかなかない。インターネットを使った色々な商売などするにはどうしても物流も伴わなければいけない。やはり日本海側のミッシングリンクを早くつなげることだ。幸い、日本海側と瀬戸内海側は今 4 本つながっている。瀬戸内海側は既にある。日本海側を早くつなげることが非常に重要ではないか。

(佐藤委員)

企業が立地するというのは 1 社だけでは無理なので、やはり産業クラスターをどう形成していくかということだ。産業クラスターを形成するメリットは、同じような産業があることによって技術交流、人材交流ができて相互にレベルアップできるということ。そういう産業クラスターを島根、鳥取のエリアで考えていくときに核となる産業は何かが明確にならなければいけない。

(三浦座長)

先ほどお話に出た Ruby などは結構広がりつつあるようだ。

(佐藤委員)

産業クラスターを形成していくときに、工業用地の確保が必要。私は今、まち・ひと・しごと創生で色々な市町村のビジョン作成に関係しているが、工場誘致が 1 つの重要な戦略になっている。それぞれの市町村がやっているだけでは、なかなかまとまった用地が確保できない。複数の市町村が協力してある程度まとまった用地を確保しなければ産業クラスターの形成はできない。現在はそれぞれの市町村がそれぞれやっているものでなかなか進まない。また良い用地があっても公的な土地利用規制が

あり、なかなかはずせない。複数の市町村で戦略的に工業団地をつくっていかうとしたときに、土地利用規制をある程度はずせるよう、制度的な面も変えていかなければいけない。もう1つ、企業が地方に進出するに当たって法人税をどうするか。税制上のメリットを考えれば現在ある大規模なエリアに立地する方が得だということになる。地方に進出させ、新しい産業クラスターをつくるのであれば税制の問題も考えていかなければいけない。それは国土交通省だけに留まる問題ではないが、国土交通省がこの計画をやっていく際には、トータルの行政的な制度も含めて提案していかなければ実際にはなかなか進まない。

(三浦座長)

私もそう思う。国土交通省だけでは当然解決できない問題がたくさんある。ぜひその辺はトータルの力を発揮してもらって、この計画を実行に移していただけるようお願いしたい。

(戸田委員)

国土計画の捉え方を整理しておく必要がある。社会資本を整備して放っておけば、資本の論理・市場の論理によって大都市に人や資本が集中する。集積が生じる。これに対して何とか国土の均衡ある発展を目指さなければならない。国土計画に対しては地方の方が声大きい。何とかしてくれということで。地方から、国土のバランスある発展をしてくれと発言する。大都市集中ではなくて。放っておけば地方から大都市の方に色々なものが移る。これに対して地方においていかに留めるか。さらには、地方の魅力、資源等を活用して、大都市から来てもらう。国土計画の流れだが、時代の移行に伴い、2回目までは国内で完結して考えていたが、3回目以降はグローバル化、1970年代に入って。そして国全体の枠の中で考えるのは限界だ、各地域地域で考えなさいと。今回の広域地方計画はそういう趣旨と考える。地元の魅力ある資源を使っていかに暮らしやすい地域にしていくか、ということが大事だろうと思う。佐藤先生が今言われたが、山陰はそういう意味では厳しい。だからこのようにしてはどうかというご提案。それはもっともなことだろうと思う。1つ再確認したいが、国土形成計画、全国計画というのは必ずしも一極集中を加速するための計画ではない。むしろ国土のバランスある発展、国土の無駄な使い方をしないように国全体として考えていこうというもの。誤解するとよくない。大都市に集中するものをいかに留めるか、もしくは地方ならではの取組を展開すべき。そのために知恵を出し合って考えていく、ということが国土形成計画、特に広域地方計画の趣旨であるということだけは再確認させていただきたい。

(三浦座長)

私は座長をやっているので少し皆さんより早く情報をいただいた。この国土形成計画、全国計画を一応全部読ませていただいた。これを読むと今までよりちょっと違うなという気がする。相当本気だなという気がした。例えば東京圏一極集中、これは日本の危機でもあると。例えば首都圏直下型地震などが今起きると、本当に大変なことになる。だから色々な機能を地方にバランスよく分散しなければいけないということがある。それから地域地域で産業をきちんと動かさなければいけない。そういうことも謳っている。中国地方については先ほど説明があったような役割ということが述べてある。その中で本当に本気だなと思ったのが、「COC+」というのが今年から始まっている。これは「センター・オブ・コミュニティ」、要するに大学が地域の問題を解決するために地域と一緒に働きなさいというもの。一昨年から始まり、去年は+がなくてCOCだった。1つの大学が地元の課題解決に協力するという。今年には+が付いて何が違うかというと、スキームが全然違う。県内の高等教育機関が連

携して行政、産業界と一緒に地域に就職する学生の数を10%増やしなさいという、とんでもない数値目標付きのプログラム。それをやるということは本当に大変。今、山口大学は山口県の代表大学ということで県内の全市町、20数社の企業、NPO、NGO、そういったところと情報交換して、いかに山口県への就職者を増やすかということを実際に考えている。全部で57大学が申請しているようだ。そのうち30課題ぐらいが認められる。2/3ぐらいの都道府県、都会や人口が集積しているところは申請できないので、ほとんどの県でCOC+がスタートする。今考えているのは地元を知る教育をしなければいけないということ。それから地域にある企業をしっかり調べなければいけない。企業自身も魅力ある企業になっていただき、情報発信していただく。そういうことがないと、なかなか10%アップは難しい。この動きは今後数年以内に全国で起こると思う。そうするとここに書いてあるようなコンパクト&ネットワークということも少し実現性が出てくるのではないかという気がする。島根県、鳥取県も島根大学、鳥取大学が出していて多分認められると思う。計画の中には人材育成とか色々な言葉がある。地域の高等教育機関と連携をとりながら、大学や高専をもっと活用するということがあってもいいのではと思う。

(木村委員)

山口県では人口減少という中で、「社会減の流れ」を断ち切る。「少子化の流れ」を変える。「住みよい地域社会」を創る。という三つの視点を「やまぐち元気宣言」として示され、地方創生の取組を進められている。

今、農業は集落営農や農事組合等、法人化による農地集積、雇用体制を整え、農地を守り、生産向上させ、人、もの、仕事づくりを。持続可能な元気な農業、農村に期待がかかるころ。

私は人口約4万弱、人口減少まっただ中の長門市の中山間地に住んでいる。長門市は一市一農場と道の駅、また、山陰道、長門から下関までの区間の早期完成による長門市の発展をかけ力を注がれている。私達は地域実践者、地域課題解決のための実践者グループ。行政と連携しながら、誰のためでもなく自分達のための暮らしやすい社会づくりを、自分達のできるところからということで実践活動継続中。

農村女性が輝ける場、楽しい場はやはりコミュニティの場であり所得向上の場でもある農産物直売所、加工所等、小さな拠点で小さな経済を循環させることである。化学肥料、農薬をあまり使用しない牛糞堆肥で野菜づくりをしながら、売れるものづくりを一生懸命努力している。このことが地域の元気につながっている。人が一番大切であり大変。人の意識醸成をしなければ、せっかく立派な計画を立てても計画倒れになってしまう。しっかりと人づくりをしていくことが重要である。

(三浦座長)

本当に人づくりが大事だということ。この中にも人づくりという美しい言葉はあるが、具体的に誰がどういう方法で人づくりをするのかというのがまだ見えないという気がするので、ぜひその辺も色々なご意見、ご提案をお願いできればと思う。先ほどのCOC+の情報を補足する。広島は少し程度が低いけど、山口、島根、鳥取、このあたりは18歳、22、23歳の女性の県外への流出が非常に多い。一旦出るとなかなか帰ってこない。そうすると将来赤ちゃんを産む人が減るということで、人口減少だけでなく子どもがどんどん少なくなる。COC+だけでなく、中国圏の広域地方計画では女性がいかにこの圏域に残っていただくか、真剣に考えなければいけないのではないかと。子育てしやすいとか色々なライフステージに対応できるとか、そういう地域にしなければますます女性が都会に出て行くとい

うことになる。何人かの女性に話を聞くと、地方は都会に比べ子育てはしやすい。地方は女性にとって非常に住みやすいということを積極的に出せると良いと思う。

(さとう委員)

言われたように、地域が今すごく見直されてきて、広島で暮らす女性たちもここで仕事をしたいと望む人が多い。そのときに子育てしながらの正社員で希望の職種への再就職は難しい。だからと言って起業するのはハードルが高い。扶養の範囲で働こうということに落ちてしまう。農産物など中国圏の資源の良さに気づいている人は多いと思う。女性たちが問題を考える機会を持つことも必要ではと思った。産業を発展させるというのはすごくハードで、私たちにできることは何なのかと思ってしまし、画一的な地方にはしてほしくないと感じる。中国地方でしなければいけない産業、仕事の発展とは何か。産業と言われた時点で私たちには縁遠く感じる。それが「仕事」と置き換えられると、現実に生きている私たちのところまで降りてきて、一緒に考えなければというイメージになる。そのところが人づくり、賑わい作りの重要な点ではと思う。子どもたちが結婚したくないと思っているというデータが出ていたが、住んでいる地域が好きでなければ結婚してここにいたいと思わない。核となる人たちを各地域につくっていく。現実に子育てしている母親なども交えて、まちづくりを検討できれば良いと思う。道路もできてきて良いとは思いますが、道を通して何が見えてくるか。行きたくなる山陰の魅力は何か、山陰の人も語れるようなもの、全国の人が行きたくなるようなもの。末端までもが笑顔になるような発展の仕方が、わかりやすい言葉であると良いと思う。

(西河委員)

地域おこし協力隊として鳥取県に来る前には関西で働いていたが、そこで使っていたスキルがこちらに来て活かせるかという点、そういう職業は少ないと思った。しかし、起業するチャンスはこちらの方があると思う。今挑戦中だがなかなか難しく、今住んでいる地域で起業している女性も男性も少ない。色々な魅力を感じている。課題にもなっているが農地があり、空き家がある。おいしいものはたくさんあるがブランド化されていない。豊かな資源があり再生可能エネルギーにもなる。これとこれをつなげていけば何かできるというのが見えてくるが、なかなかプレイヤーとして人が集まらないのが、今私が抱えている課題でもある。それが一緒に動いてくれている行政の方にも地元の方にも伝わりにくい。そこを私自身が越えられれば、鳥取県の中山間地の中でもそこだけで自立できるぐらい素敵な環境になる。今学生の方が私のところに、どういう魅力があるか聞きに来てくれているが、その時に私は素敵な場所であることを熱心に語る。最後に、今の私たちに望むことは何ですかと聞かれ、楽しいと思うことにどんどん挑戦して行ってほしいとしか言えないが、本当にそう思う。誰かに言われたからやるのではなく、自分にできることは何かを自分で考えて、ちょっとずつ手を動かせる人がたくさん出てくると良いと思う。そこに暮らしている大人が輝いていなければ何の説得力もないので、今の大人がちゃんと輝いて、できることをどんどん進めていけたら良いと思う。

(作野委員)

なぜこのような計画を作るか、それは中国地方の人たちが幸せに生きるため。従来は経済的に収入が高い方が幸せだと考えられていた。今の人々の幸せは、それもあるが、色々な幸せのあり方があると思う。先ほど木村さんもお話されたが、大変なお仕事も思いがあるからやれる。個々に違った価値観を相互に認め合っていく社会、それが今後求められる社会であり、西河さんが言われたように自分がやりたいことを実現できるような地域にしていくこと、それが広域地方計画に求められていること

だと思う。中国地方や四国地方はそれが日本の中で最もできる地域であると考えている。従って佐藤先生のお考えは、それはそれで良いがそれが全てではないと思っている。また中国地方では役割分担できるので、経済的な集積は山陽側ががんばった方が効率が良い。山陰地方は違った価値観をもっと充実させる。率直に言えば、田舎らしく田舎を磨くことが求められている。私個人としては工業団地には来てほしくない。ない方が良い。島根県は開いているので工業団地をつくる必要はないと考えている。さとうさんや西河さんのようなお仕事をされる方がどんどん増えていつている。広島や岡山より鳥取や島根の方がきっとやりやすい。広島や岡山でも中山間地域の方がやりやすいと思う。今私が申し上げたようなことは国土形成計画ではかなり反映されていて、ページ数も相当割かれている。これが三浦座長が言われる、本気だということではないかと思う。中国地方の広域地方計画についても、基本戦略の 1~4 が内容の戦略で、5、6 がそれを基盤とする環境とか方法論だと思う。かなりじっくりくる内容だと思っている。具体的に 2 点だけ申し上げると、1 つは 1 ページ目、中国圏広域地方計画の概要ということで、計画の基本コンセプトの、あくまでフレーズだが、瀬戸内海から山陰までのフル活用による圏域の発展、フル活用というのは、がんばることが良いことだという典型的右肩上がりの世代の人たちの表現。そうではなくて、がんばらなくても幸せに生きられるような社会が求められている。その中にはもちろん、今までのようにがんばる人もいていい。そういう多様性が認められるような表現にしていきたい。もう 1 つは 5 ページで、むしろものづくりの具体的手法がもうひとつ見えない。従来型の生産構造とか、もちろん東アジアを中心としたグローバル戦略は当然出てくるが、それはその前の計画にも書かれている。具体的にどうイノベーションしていくのかというのが、私がいまいちわからないだけかもしれないが、他のところは、新しいキーワードの小さな拠点とか ICT とか出ている中で、そこはちょっとわかりにくいかなと思った。トータルとして、手法としての、ICT という言葉にしまえば簡単だが、全体的に弱い。イノベーションの手段として、前半の議論にもあったように ICT による変革が期待されるということなので、それがもうちょっと前面に押し出された方がいいのではと感じた。

(三浦座長)

今のお話を聞いて、私も 2 点付け加えさせていただきたい。1 つは 5 ページ、ものづくり産業の競争力強化の中で、図を見ると海外展開、グローバル化というのは大企業だけのことという感じがするが、そうではなくて小さなところでも最近には本当に情報が進んでいるし、共通基盤も整備されているので、個人的なレベルから国際展開はできると思う。産学官連携は大企業だけではなく、山の中、海辺からでも事業の国際展開は可能だという気がする。それはやはり ICT というものが非常に重要になってくる。その時に、大学は色々な国の大学が連携協定を結んでいる。それをうまく活用すべきではないかと思う。我々は学术交流ということだけでやっているが、そのとき一緒に産業界の人、行政の人が行くことによって、また集まってもらうことによってまた新しい展開ができるのではないかと。産官学民金も含めた国際交流が今後できるのではないかと。その時に大学のネットワークが非常に重要な役割を持つ。もう 1 点は ICT。よく出てくるが具体的によくわからないということがある。私のイメージでは、1 つはブロードバンドで島しょ部とか中山間地で色々なビジネスが可能だということ。これをしっかりやる。それともう 1 つ、中国地域は色々な宝があるが、それがよくわからないということで、ICT の 1 つの形として GIS、地理情報システムを活用するということが非常に有効ではないか。例えば道の駅に行けば、Wi-Fi をフリーで、周辺にどういうものがあるかぱっと見ることができる。そ

の場その場で色々な観光を巡っていく。その時にやはり地理情報というものが非常に重要な役割を果たすと思う。

(宮原委員)

実はまさに今三浦さんが言われたように、かなりの量の情報をやりとりできるようになってきて、映像とかも簡単に。だから IT 産業、ソフトの開発とか、町にいらなくてもできる産業を国とか県の仕組みとして持ってくる、整備するというのは、中山間地が一番わかりやすい。もうやっているところもあると思う。そういうところでは通勤のストレスがない。そういったことを売りにしていくと良い。最初から立ち上げるのは難しいかもしれないが、東京などで活躍している人が来やすいように、税制なども含めて誘致するような仕組みを作って、東京に行かなくても良い、一極集中しなくても良いという地域づくりができればと思う。スタートは首都圏機能の分散しかないと。役所からまず分散化していくことをしないと根本的な人口構造の問題などは解決しない。マスコミ的には過疎地や限界集落に近いところで新たな暮らしをスタートさせるという例などはものすごく取り上げやすい。関心が高い。そういったものを取り上げていきたいと思っている。

(三浦座長)

またローカルな番組を増やしていただいて、どんどん流していただきたい。

(宮原委員)

我々のところに寄せられる意見を見ると、ローカルな番組を全国で取り上げてもらうのが一番支持率が高い。それは我々も力を入れていかなければいけない。

(三浦座長)

それと、観光の話になるが、中国地方は広島宮島の宮島と原爆資料館、それぐらいに留まって、あとは全部関西に行ってしまう。外国から来た人たちに、中国地方でいかに留まってもらうか。そういう工夫も必要。やはり GIS 上に外国語も含めて色々な中国地方の魅力を発信する、そういう仕組みが必要。それをビジネスにしてもいいと思うが、例えば大学に来ている留学生などの協力を得れば、まずは整備ができる。それをさらにうまくビジネスに展開することを考えると良い。

(佐藤委員)

専門が農業なので、農業の関係をお話したい。その前に、私が冒頭で申し上げたのは、何も東京一極集中を是認しているわけではないので誤解のないように。今のままで充分な思い切った対策をとらなければ、過去の国土計画と同じように東京経済圏集中になってしまう。よほど思い切った政策を地域の中に導入しなければいけないという意味。農業だが、7 ページの図を見ていただきたい。農業という産業ほど、年齢から肉体的能力も含めて、多様な能力を持った人が活躍できる産業は他にあまりないのではないかと思う。少子高齢化が現在大きな問題になっているが、企業だと 60 歳～65 歳で定年になる。農業は定年はない。65 歳を過ぎても元気に働いている人はたくさんいる。そういう意味で、多様な農業と高付加価値で軽量化できる農業の振興ということと、もう 1 つ、この図で書き加えてほしいのは、道の駅と書いてあるが、農産物直売所、マーケットを入れてほしい。なぜかという、高齢者の方でも非常に付加価値の高い農産物を作って販売している方がたくさんおられる。そういう農産物を直売所で販売すれば都会の人も買いに来てお金が落ちる。そうすると地域の中でお金が回っていく。また道の駅、農産物直売所も含めての話だが、高齢者の方の生活物資の確保という問題は地域の大きな問題だと思うが、そういう高齢者の方の生活支援まで含めた機能を道の駅や農産物直売所に入

れ込む。付加価値の高い農産物を作る人には農業をやっていただき、直売所で販売していただければ地域の中で生み出された付加価値が地域の中で回っていくということになるので、地域の豊かさも維持できる。農業という産業を地域の中の重要なものとして位置づけていただければと思う。

(山田委員)

7、8 ページの中山間地域・島しょ部のところで、書き加えていただきたい点がある。働く人たちを外から地域の中に呼び込むという考えはもちろんだが、地域居住者の労働環境をここで再検討してもいいのではないか。先日、島しょ研究の集まりがあった中で出た話だが、いわゆるマルチワーカーを推進・支援する仕組みがあってもいい。例えば、隠岐の島の海士町がマルチワーカーを支援する事業をやっている。島ではどちらかというと季節型雇用が多い。海士町は岩がきやなまこなど色々なブランドがあるが、繁忙期は年間3~4ヶ月。あとはそれほど忙しくない。年間就業はそれほど必要とされていない。そこで海士町では観光協会が事務局になって、人材派遣事業を展開している。「少数多品目労働」という用語を使っておられたが、地域でマッチングしてくれるのが海士町では観光協会というわけだ。このような地域居住者の効率的な地域就業を支えるマルチワーカーという就業形態を支援する取組というのももっとクローズアップされてもいいのではないか。

もう1点は8ページの「小さな拠点」形成、これは今私が研究対象としている地域自治組織に関わる場所だが、ここに出ている広島県神石高原町の、道の駅とコンビニが連携して地域高齢者に生活商品を届けるというサービス、これが載っているということは典型的な先進事例として紹介されていると思うが、もう少し多様な事例を見ていただきたい。中国地方における観光という意味からも、地域福祉という意味からも、道の駅が担う役割はこれからとても大きくなっていくだろう。神石高原町の事例はそうした意味で「小さな拠点」形成に準じた事例とは思いますが、より拠点整備というような事例があると良いと思う。例えば広島県東広島市の小田地区、あるいは山口県阿武町の宇田郷地区、これは廃校舎を活用してそこに診療所、公民館、あるいは地域交流センター、デイサービス、グループホーム、支援ハウス、こういった機能を複合的に連携させた事例が実は多く存在する。小学校区程度をエリアとして、多様な生活サービスや地域活動に係る複数の拠点を集めて、地域居住者たちがその拠点に集い交流する。本来「小さな拠点」形成はおそらくそれを狙っていると思うので、そういった事例を挙げていただかないと、拠点整備というイメージは持ちにくい。掲載事例の再検討をお願いしたい。

(戸田委員)

全体的な意見だが、前回の広域地方計画策定から何が大きく変わったかという点、2点あると思う。1点は人口減少、高齢化の問題。これは総務省で地域創生戦略計画を各自治体で策定中。それを受けた形で中山間地域の問題、島しょ部の問題もまとめて取り上げようというのが1点。もう1点は災害対応。東日本大震災を受けた形で防災、減災、強靱な国土を形成しようという点、これは充分盛り込まれている。国土形成計画と今回の中国圏と対比すると、気づきの1つとして今回、連携中枢都市圏という文言はあるが、圏域全体を引っ張っていく、また圏域外との連携をつくる拠点性、中枢性の議論が非常に弱い。国土計画の中では各地方において連携中枢都市圏を形成しなさいということが書かれている。もちろん小さな拠点も大事。そこのところはまとまった形で示されていない。事実、都市部においての問題としては色々な施設の老朽化がある。全体として方針が求められているという時代。これは東京、大都市の方がより深刻だと思う。そこのところのまとまった記述も少ない。ぜひとも強

化いただきたい。2点目は国土計画の中で先ほど申し上げた防災、減災の話、それとともに3つの柱の内の2つ目、国土の適切な管理ということで、平常時においても適切な管理、また長寿命化等、要は施設が古くなってきているということで見直しが必要であると、非常に大きく書かれている。この点について今回の中国圏で見ると、最後の4つ目の柱、新たな災害指定にも対応する安全安心な中国圏。社会資本の長寿命化等と維持管理方針についての記述は1行に留まっている。実際、新たな投資的経費を見ると、これからますますこの面における対策、対応が必要になってくる。考えれば今後は半ば以上にここに経費を注がなければいけない、そういう時代がきていると思う。実際にやっていることとここに書かれていることがずれている。まとまった形で管理方針等と災害対応とを書かれるべきではないか。3点目は、中国地方において、全国においてもそうだが、1990年から国内の製造業のGDPは低下している。それが25年前。中国地方は何で飯を食っているかということ、ものづくり産業が卓越している。だからこそこで国際競争力を高めていく、物流機能の強化と書かれていると思うが、それらの企業が立地しているのは人口10万~30万ぐらいの都市。戦略3の中に中小地方都市というのがあって、その点が押さえてあるかということ、どうも違う。工業都市における人口減少、就業者の減少、これは海外の追い上げ、海外への展開ということで、中小都市の機能が落ち込むと、当然中小都市の周辺にある中山間地域、島しょ部は大変なことになる。またそれを支えている大都市、広島や松江、岡山等についても影響が出てくる。だから中小都市の問題、特に工業都市の問題と、あわせて先ほど作野先生が言われた新たな産業、そういうものを新たな形で展開していく、そして域内で循環させて、皆で競争協調、そして分け合うというような対流、そういう記述があっても良いのではないか。実際に我々が現在この地域で食べている根源の記述が正面から扱われていないと思った。けれども、中の文章では言われている。それが見えるように、見える化をしていただきたい。

(佐藤委員)

もう1点重要なのは、8ページに真庭のバイオマス産業の状況が出ているが、これを見ていただくとわかるように林業と製材業、農業、いろいろな方が連携している。結局これがうまくいったのは地域コミュニティがきちっとしているからだ。農林水産省の事業に、中山間地域等直接支払制度というのがあり、それは条件が不利な農地を守っていくために草刈をする、鳥獣害対策をするなど、地域の方が色々な取組をする、その活動に対して補助金を出すというもの。それを通じて実はコミュニティが守られているということになっている。地域で農業も含めて産業をきちんと守っていく、あるいは地域を発展に導いていくためには、真庭のバイオマス産業に見られるように色々な形の協力が必要。まず地域コミュニティがしっかりしているということがベースだと思う。特に近年は色々な形で地域コミュニティがくずれてきているが、地域コミュニティを守っていくことは実は防災にも非常に役に立つ。そういう視点で、直接何か産業をしているということではなく、コミュニティの活動に対して国交省の視点からも助成ができるような制度を考えていただければ役に立つのではないか。

(三浦座長)

委員の皆様からのご意見をうかがった。2ページに将来像……視点ということで、環境と産業……これは非常に大事な視点だと思うし、これは国土交通省だけではできないことではない。ぜひ中国地方だけでもしっかりと横断的に、色々な省庁、県、あるいは市も含めて意見交換、情報交換をしていただければと思う。

(事務局)

今後のスケジュールについて説明（資料6）

4. 閉会

以上